



新しいお友だち 鷹山小学校入学式

3月定例議会

平成19年度
一般会計予算 **70億4,000万円を可決** … ④p

- 国民健康保険税税率改正 … ③p
- ・ 3月定例議会概要 … ②p
- ・ 19年度予算審査・質疑 … ⑤p
- ・ 町への質問・提言（4議員が一般質問） … ⑫p
- ・ 三役の給料削減率引き上げなど（条例改正） … ⑰p
- ・ この人に聞く（楽しく身体を動かす会） … ⑳p

計画の仕上げは!



賑わいが期待される道の駅・最上川あゆとびあ

地域コミュニティを再評価し、 協働による新たな枠組みでまちづくりを

■地域資源を生かした交流をはかる。

- 定例議会は、3月5日から15日までの11日間の会期で開かれました。
- 冒頭に行政報告があり、白鷹町国民保護計画が策定されたとの報告がありました。
- 本会議に提出された主な議案は、
 - ① 平成19年度予算
一般会計70億4000万円
(一般会計、特別会計および企業会計
総額142億6476万円)
 - ② 国民健康保険税改正など条例7件
 - ③ 18年度各会計補正予算などですが、
審議の結果原案のとおり可決しました。
- 一般質問は、4名の議員が当面する町の問題点や課題をたどしました。
- 教育委員2名の人事案件は、全会一致で同意しました。

第四次白鷹町総合

報告 議会の動き

持続可能な将来展望のあるまちづくりに向けて

■国民健康保険税を
値上げ

被保険者の減少と高齢化による税収の落ち込みと医療費の増加により大変厳しい財政運営状況になっていきます。円滑な運営をはかるため、国民健康保険税の応能応益割合を平準化します。

■総務政策課とまちづくり推進課を新設

町の行政組織が変わります。総務課と政策改革課を統合して総務政策課になります。行政経営の総合的な管理部門として人事・政策・予算を総合的に政策立案型の行政を行います。

また、後期高齢者医療制度を考慮し国民健康保険給付基金を確保する必要があります。一般会計からの繰入も増額したものの医療分16%介護分22.6%の引き上げを行います。

また、新たにまちづくり推進課を新設し、鮎貝まちづくり事業を集中的に推進し、協働のまちづくりの視点、景観・文化など町の資源を生かした視点で総括的なまちづくりを行います。



スクールバスで元気に登校（鷹山小）

3月定例議会日程	
月 日	会 議
2月27日(火)	議会運営委員会
3月5日(月)	本会議
3月6日(火)	議会運営委員会 本会議
3月8日(木)	総務分科会
3月9日(金)	厚生分科会
3月12日(月)	産業建設常任委員会 産業建設分科会
3月13日(火)	予算特別委員会
3月15日(木)	議会運営委員会 本会議

平成19年度
一般会計予算70億4000万円(対前年比△2.1%)
賛成多数で可決

●19年度予算は、3分科会で審議のあと3月13日に
予算特別委員会(議長を除く17名)で全10会計につ
いて徹底審査しました。

第二期の初年度

6,476万円(対前年比▲0.8%)



平成19年度各会計当初予算		予 算 額	
一 般 会 計		70億4,000万円	
特 別 会 計	十 王 財 産 区	45万円	
	下 水 道	6億9,945万円	
	国民健康保険	14億3,758万円	
	老 人 保 健	17億6,215万円	
	農業集落排水	9,839万円	
	介 護 保 険	13億7,413万円	
企 業 会 計	水 道	収益的支出	3億3,993万円
		資本的支出	1億5,077万円
	病 院	収益的支出	11億7,000万円
		資本的支出	1億4,731万円
	訪問看護ステーション	収益的支出	4,460万円
総 額		142億6,476万円	

※万円未満は端数を整理しています。

討論

賛成

反対

反対討論 佐竹典明 議員

政府による負担増と各種給付の切り下げが、本町でも年金生活者や不安定雇用の労働者の生活を直撃しています。

県の高校再編計画には、荒砥高校の魅力づくりだけでは対応できません。再編の見直しを申し入れることが必要です。

文化交流センターの事業を進めるよりは、福祉、医療、介護などの維持向上を図るべきです。

賛成討論 今野正明 議員

農業については、一部の担い手だけを対象とした縮小再編でなく、地域の集落営農が成り立つ農業施策を望みます。

消費税を各種料金に転嫁するのは、納得できません。まちづくり推進課の設置は、協働のまちづくりの理念から賛成できません。独立した行政委員会である教育委員会の組織機構への対応も適切さを欠いているものです。

とりわけ鮎貝まちづくり事業は、ハード面はもとより運営面に力点を置く必要があります。

平成19年度予算は自然、文化を生かし地域が輝く町を展望し、第4次白鷹町総合計画の仕上げの時期と位置づけ、第2期地方分権改革をふまえつつ、町民誰もが、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることのできる社会を、知恵と工夫と参加によって、築き上げていくとしております。

若者定住、子育て支援、産業の振興、次世代に引き継ぐ環境・文化の創造、交流の促進を町民との協働で展開する姿は、時代の要請であり大いに期待します。

行財政改革の成果として、累積債務が100億円を切り、今後も確実に減少となることなどは、好ましい姿です。

町民の負託にこたえる自治体経営を切望するとともに、最上川を中心とする地域景観をいかした歴史と生活文化の再生に向け町民の自信と誇りにつながるまちづくりが、確立されることを願います。

反対議員(3人)
本木勝利議員
佐竹典明議員
佐藤誠七議員

賛成議員(14人)
土方俊男議員
五十嵐政司議員
船山 仁議員
菅 祐二議員
岡田 明議員
青木彰榮議員
加藤秀人議員
衣袋捷二議員
菅原捷治議員
今野正明議員
遠藤幸一議員
大滝 賢議員
守谷丹吾議員
関千鶴子議員

財政健全化

総額 142億



元気に通学 一年生

自然・文化を生かし地域が輝く町を目指して

平成19年度 施政方針

(要旨抜粋)



橋本光記 町長

急激な人口減少や少子高齢化、三位一体の改革による社会構造の変化を捉え、自立する地域コミュニティの創造を目指し、持続可能な将来展望のあるまちづくりの仕組みを作り上げていかなければなりません。地域コミュニティを再評価しながら町民と行政が互いに協力し合う協働による新たな枠組みでのまちづくりを確立するとともに自然や環境、文化などの地域資源を連携させて、交流を推進していきます。

「第四次白鷹町総合計画」の仕上げとして「自然・文化を生かし地域が輝く町」を目指し、若者定住、子育て支援、地域セーフティネットの構築、産業の振興、次世代に引き継ぐ環境・文化の創造、交流の促進を町民のみなさまと協働で展開するものです。平成19年度を財政健全化第二期の初年度と位置づけ、自立した町政運営の確立のため引き続き行財政改革に取り組みまいります。

総括質疑

● 町民負担増でセーフティネットは大丈夫か 佐竹典明 議員

佐竹 高齢者の負担増が続くなか、快適で安心な「白鷹町セーフティネット」のため財政支援が必要ではないですか。

佐竹 県と新荒砥橋の調査を行うとあります。過去には調査後に頓挫した計画もあったが、今後の見通しはどうですか。

町長 総合的な視点で「住みよい白鷹づくりプロジェクト」をすすめます。限られた財源のなか制度上の可能な限りの対応をはかります。力で頑張ります。

町長 県に要望してきたもので基本的な調査に入ります。町民の盛り上がりのおかげで必要性を訴え全力で頑張ります。

● 行財政改革の影響は

佐藤誠七 議員

佐藤 行財政改革の成果をどう反映していますか。内部組織の改革が拙速すぎて影響があるのではないですか。

佐藤 子育て支援住宅は民間アパートに影響はないですか。別の形での子育て支援の考えはないですか。

町長 人件費の大幅減や内部組織の簡素化、協働のまちづくりなど成果がでていきます。組織や事務事業の点検に細心の注意を払い、柔軟で効果があるようにしていきます。

町長 子育て支援として多くの家族に住んでもらいたい。入居条件等を検討し要綱を作って民間を圧迫しないようにしていきます。

● 協働のまちづくりの理解を深めて

衣袋捷二 議員

衣袋 協働のまちづくりには相互理解が必要としてきましたが、もっと職員と合意形成し、町民に接するべきではないですか。

衣袋 合併新法が始まり優遇措置がなくなり、財政も不利な方向になっていきます。自立には心構えが必要です。町民と議論して方向づけすべきではないですか。

町長 協働のまちづくりは、本来の農村にあった助け合い精神のあり方です。職員と一緒に知恵を出し合いいままちづくりをすすめます。

町長 優遇措置がないのが本当の姿。町民がより良いと感じることが合併の視点です。互いに議論することが大事です。

財源的に自立できるまちづくりの見通しは

歳入 (町の収入)

疑 質



町内経済の活性化策は

町内景気の動向は
議員 所得は伸びず減税廃止などにより税金が増え、連動して各種負担も増加するという町民の暮らしをどう認識しますか。

当局 町内の景況は、製造業は堅調、建設業や小売、飲食業が大幅な減収となつていきます。好景気が地方まで波及し町民の所得が増えることを願うものです。

どうなる今後の起債残高

議員 12年ぶりに町債残高が100億円を下回りますが、今後の推移はどうなりますか。

当局 公債費適正化計画に基づき縮減に努めた結果です。今後、毎年5億程度の借入れとすると一般会計の起債残高は差し引き10億程度ずつ減少する見込みです。

実質公債費比率ワーストの説明が必要

議員 実質公債費比率22.7%と全国のワースト100との報道もあり不安を持つ町民もいますが内容はどうか。

当局 下水道や病院などの

公営企業や一部事務組合分も含む新たな財政指標です。町民生活に密接した基本的な社会資本の整備をしてきたもので、数値上このような結果になりました。

今後は、適正化計画の中で縮減していきますが、町民には心配や不安がなくなるよう町報などで丁寧に説明していきます。

新型交付税の影響は

議員 新型交付税の算定内容や見込みはどうなりますか。

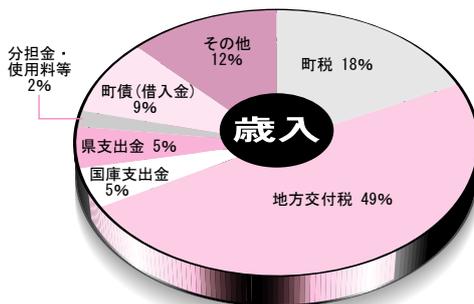
当局 交付税改革のポイントとして算定方式の簡便化として人口と面積を主に算定することになります。

交付税全体では余り影響ないといわれていますが、本町では約1000万円の減少と見込んでいます。地方に極め細やかな配慮ができるような制度への見直しを要求していきます。

平成19年度一般会計収入予算額一覧表

歳入(町の収入)	予 算 額
町 税	12億6,549万円
地方交付税	34億7,900万円
国庫支出金	3億6,703万円
県支出金	3億3,444万円
分担金・使用料等	1億6,678万円
町債(借入金)	6億1,250万円
その他	8億1,476万円
合 計	70億4,000万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出

(町の支出)

質疑



マイレールフラワー長井線

総務費

今後の総合交通体系はどうなる

フラワー長井線はどうなる
議員 フラワー長井線存続に向けてどう取り組むのですか。また、利用拡大に向けて他組織との連携はどうなっていますか。
当局 高校生の通学のためにはなくてはならないものです。また、交流や地域づくりの貴重な資源になっています。絶対に存続しなければなりません。
議員 総合交通体系の見直しは、総務費の削減や、課題や進め方をうかがいます。
当局 従来の方とは大会で事業を展開していき、町としても新駅設置などもあり、町民の協力を得ながらマイレール意識を高める対応をすすめます。桜回廊キャンペーンなどJRや観光協会、商工会と連携しながら取り組みます。
議員 総合交通体系の見直しを行うとありますが、課題や進め方をうかがいます。
当局 従来の方とは大会で事業を展開していき、町としても新駅設置などもあり、町民の協力を得ながらマイレール意識を高める対応をすすめます。桜回廊キャンペーンなどJRや観光協会、商工会と連携しながら取り組みます。
 きく変わった新しい枠組みを考えなければなりません。交通弱者の足の確保として、スクールバスや福祉有償運送などの形態や方式、料金体系の在り方、雇用、民間との整合性など町民意見もふまえて総合的に検討します。

議員 退職者不補充で職員を採用しないで来ています。が実態はどうですか。また、組織の年齢構成や活性化のため新規採用が必要ではないですか。
当局 定員適正化計画を策定し管理しています。自立のまちづくり計画や行財政改革大綱では平成22年度の目標を223名としていますが、現段階で211名と

議員 環境ISO認証は必要か
議員 環境ISO認証の更新費用が計上されていますが、更新しなくても自主的に推進できるのではないですか。
当局 職員の意識レベルは向上していますが、更なる意識の高揚と定着化をはかり、地球温暖化などの問題にも対応できるようにするため今回は更新します。町職員が率先垂範できるようにすすめます。

議員 退職者不補充で職員を採用しないで来ています。が実態はどうですか。また、組織の年齢構成や活性化のため新規採用が必要ではないですか。
当局 定員適正化計画を策定し管理しています。自立のまちづくり計画や行財政改革大綱では平成22年度の目標を223名としていますが、現段階で211名と

議員 環境ISO認証は必要か
議員 環境ISO認証の更新費用が計上されていますが、更新しなくても自主的に推進できるのではないですか。
当局 職員の意識レベルは向上していますが、更なる意識の高揚と定着化をはかり、地球温暖化などの問題にも対応できるようにするため今回は更新します。町職員が率先垂範できるようにすすめます。

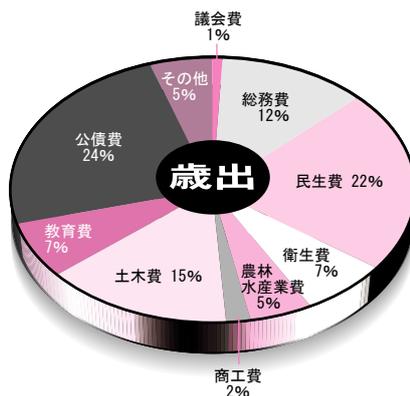
議員 退職者不補充で職員を採用しないで来ています。が実態はどうですか。また、組織の年齢構成や活性化のため新規採用が必要ではないですか。
当局 定員適正化計画を策定し管理しています。自立のまちづくり計画や行財政改革大綱では平成22年度の目標を223名としていますが、現段階で211名と

議員 環境ISO認証は必要か
議員 環境ISO認証の更新費用が計上されていますが、更新しなくても自主的に推進できるのではないですか。
当局 職員の意識レベルは向上していますが、更なる意識の高揚と定着化をはかり、地球温暖化などの問題にも対応できるようにするため今回は更新します。町職員が率先垂範できるようにすすめます。

平成19年度一般会計支出予算一覧表

歳出(町の支出)	予算額
議会費	9,177万円
総務費	8億5,781万円
民生費	15億6,736万円
衛生費	5億614万円
農林水産業費	3億1,021万円
商工費	1億4,147万円
土木費	10億6,347万円
教育費	5億327万円
公債費	16億4,075万円
その他	3億5,775万円
合計	70億4,000万円

※万円未満は端数を整理しています。





ごみ減量化は進んでいるか

歳出

(町の支出)

ごみ減量の取り組みは
議員 一般ごみの状況はど
うなっていますか。また、
ごみ減量や環境教育にどの
ように取り組みますか。
当局 2月現在昨年度より
3%程度増加しています。
家屋の新增築が増えたこと
が原因と把握しています。
美しい郷づくり推進会議
委員やごみ減量化対策委員
を中心に減量化に取り組み
ます。

疑 質

民 生 費

議員 税制改正で定率減税
廃止により保育料はどうな
りますか。
当局 定率減税廃止を加味
した階層区分に改定します。
保育料の変更はありません。

環境教育については町内
全ての学校で実施していき
ます。地区公民館や商工会
などとも連携し、一層のご
み減量化、資源化の推進に
努めます。

衛 生 費

花いっぱいのまちづくりを
議員 花いっぱい運動の取
り組み箇所を増やす対策が
必要ではないですか。
当局 花いっぱいの花壇数
は概ね同じです。管理上、
花の苗木の要望もあり一年
草と多年草を区分して植栽
していきます。協働のまち
づくりの理念からも町民の
協力の下に推進していきます。

ごみ減量意識が薄れていないか

議員 元気ニコニコ推進会
議の活動をもっと町民を巻
き込んだものにすべきでは
ないですか。
当局 健康増進計画に沿い
活動しています。研修会や
ウォーキング、グラントゴ
ルフなどの活動を通して健
康づくりを推進しています。
高齢者の健康予防も含め
て地域サロンや老人クラブ
と連携し推進充実していき
ます。

労 働 費

雇用情勢は改善されたか
議員 雇用情勢が改善され
たといわれます。雇用があ
っても賃金が上がらないと
聞きますが町内の状況はど
うですか。
当局 長井管内で求人率は
1.0を下回り下降気味です。
募集内容などからみると派
遣社員やパートなどが多く
賃金は上がっていないと推
測されます。生活は厳しい
と認識します。



まちをきれいに花いっぱい運動



地場産材利用の建築を

土木費

談合防止に対策はないか

入札方式の改善が必要

議員 町の公共工事の発注方法について談合防止の観点から見直しが必要ではないのですか。

当局 現在、指名競争入札を行っていますが、地域産業の育成、経済の循環の観点から望ましい入札制度、品質確保や雇用形態などを

加味すべき課題として、国県などの情報を把握し検討します。

ため、山形鉄道に委託します。具体的には許可業者でないといけない部分もありますが、町内経済へも還元されるよう要望します。

産材利用の考えや町内設計業者への発注の考えはありませんか。

当局 可能な限り多く地場産の材料を利用し地元の香りがする建物を建てていくことが必要です。設計・施工もできるだけ地元業者と

考えています。

議員 新駅の整備は地元業者へ

議員 新駅・プラットホームの整備の委託先は町内業者にできないのですか。

当局 鉄道事業に関わる工事で町が直接発注できない

議員 地場産材の活用を

議員 四季の郷住宅整備設計委託がありますが、地場

考えています。

考えています。

教育費

教育行政の推進体制は万全か

主幹制に懸念はないか

議員 教育委員会の組織機構が次長制から主幹制に変更になりますが、進め方がうまくなかったのではないですか。また、変更して懸念されることはないですか。

当局 町の経営改善委員会と教育委員会の連絡調整不足の部分がありました。より良い形にすべきとしたものです。

議員 教育長の指示の下に主幹や副主幹と連携を密にし補いあつてすすめていきます。

議員 町民プールの整備の内容は

議員 町民プールの設計委託が計画されていますが、どのような内容ですか。

当局 老朽化により整備するものですが、東中学校プールも使用できなくなつており用地費などの事業経費や管理面から検討の結果、東中学校に設置したいと考えています。町民プールとしての機能が果たせるようにすすめます。

議員 荒砥高校活性化ビジョン

議員 荒砥高校活性化ビジョン策定は、これまでの活動を基に存続に向けて町全体で取り組むべきではないですか。

当局 荒砥高校が発展し人材育成の府となるよう、これまでの活動実績や意見を集約し、所管との連携をとり、町としての意向を掲げて策定委員会で策定していきます。

議員 荒砥高校の町への役割は

議員 荒砥高校の町への役割は

議員 荒砥高校の町への役割は

議員 荒砥高校の町への役割は

議員 荒砥高校の町への役割は



荒砥高校の町への役割は

特別会計 企業会計

介護保険

地域支援事業の取り組みは

介護予防事業の内容は

議員 介護予防事業の特定高齢者分と一般高齢者分の予算割合が逆転していますか？

当局 特定高齢者の基準をクリアするのが大変で該当者が少ないため、一般高齢者が該当する事業を展開しています。若いうちからの予防が重

要なため、検診データなどを活用し総合的に生活習慣病予防と合わせてすすめます。

議員 施設入所の待機者は？

議員 特別養護老人ホーム施設入所待機者の状況はどうなっていますか？

当局 100人前後のほぼ横ばいで推移しています。

負担の軽減が必要では

議員 保険料や利用料の軽減がないと施設利用できない状況ではないですか？

当局 保険料についても国の段階区分を緩和し7段階にして配慮しています。

町独自の対応は難しく、その人の生活にあった最大限の各種サービスについて相談しながら対応します。

町立病院

健全経営には医師確保を

疑

質

医師確保の状況は

議員 議会としても医師確保の意見書も提出してきましたが、状況はどうですか？

当局 常勤医師が1名減になり4名になる予定です。

県のドクターバンク事業に登録している方と交渉しています。町内の開業医の先生にも協力していただいています。常勤医師の確保に全力で取り組みます。

医師数が標準数を下回ると診療報酬が削減されます。

診療報酬改定で経営は厳しく

議員 地方の病院には厳しい内容の診療報酬の改定が行われ、予算段階で収支不足が出ているようですが見通しはどうですか？

当局 診療報酬の改定や整形外来の非常勤化などによる収入減と非常勤医師の報酬単価増による費用の増加などが要因となるものです。

看護体制など工夫しながら収益増をはかりますが、医師確保が最優先です。



最新の医療機器を整備



まずは予防。ふれあいいきいきサロン

補正予算

平成18年度

一般会計総額72億2,590万円となる

質疑

議員 歳入の状況は

議員 町税減額の原因は

当局 個人町民税は、前年の所得が伸びなかったもので、町民法人税は企業の設備投資による費用が発生したことによるものです。固定資産税は、土地建物は評価替えの影響によるもので、償却資産は設備投資が増えたことによるものです。

議員 不動産売払い収入の内容は

当局 元赤坂新町公民館跡地や元鷹山村役場跡地などを売却したものです。

議員 防火水槽整備の状況は

議員 委託料や工事費が減額されていますが、なぜですか。

当局 見積合せや入札の結果により調整するものです。本町の入札は、予定価格を事前公表し実施しています。

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・ 財政調整基金積立に 1、000万円の追加
 - ・ 福祉医療費に 600万円の追加
 - ・ 病院経営事業に 2、000万円の追加
 - ・ 町道維持補修事業に 1、100万円の追加
 - ・ 道路新設改良事業を 1、710万円の減額
 - ・ 児童措置費を 805万円の減額などです。
- 財源は、国、県支出金、繰越金などに対応します。

町道維持補修費など増額するも489万円を減額補正



暖冬で損傷も激しい？

平成18年度補正予算総括表

会計項目	補正額	補正後の額
一般会計	△ 489万円	72億2,590万円
特別会計		
下水道	△ 289万円	9億 582万円
国民健康保険	△1,501万円	13億9,125万円
農業集落排水	△ 623万円	9,534万円
介護保険	△5,026万円	12億7,839万円

町への質問・提言

■ 菅原捷治 議員

魅力あるまちづくりについてほか

- ① サテライト・オフィスの成果と方向性
- ② 企業誘致とトップセールス
- ③ 生活保護の現状は

■ 本木勝利 議員

格差社会を問う

- ① 都市と地方の格差は広がる
- ② 低所得者に税の減免を
- ③ 限界集落への支援は

■ 加藤秀人 議員

安全安心な地域づくりについてほか

- ① 見守り隊への対応は
- ② 自主防災組織の取り組み
- ③ (仮)しらかか応援PR大使の設置を

■ 佐竹典明 議員

鮎貝まちづくり箱物建設を問う

- ① 町民へのしわ寄せはないのか
- ② 箱物建設を変更しては
- ③ 分譲地販売に助成が必要

3月6日、4名の議員が町の施政を
ただしました。(質問順番は抽選で決めています)

●傍聴手続きは簡単です。お問合わせは
議会事務局まで(電話85-6135)

3月議会風景



菅原捷治
議員



産業振興と雇用確保が町活力のキーワード

町長 情報を生かし全力で取り組んでいる

■ サテライト・オフィスの 成果と今後の方向性は

菅原 5年間実施してきた白鷹サテライト・オフィス事業は、首都圏の情報の収集や発信の場として多くの実績をあげているようです。その成果と今後どうしていくかが重要です。

町長 企業訪問や受注拡大、交流促進や観光物産振興など成果はさわめて大きいです。これからも交流の発展や産業の振興、人との結びつきをより強めていくために大事にして頑張っていきます。

■ トップセールスの 取り組みは

菅原 製造業などの企業誘致は、雇用や所得向上など地域の活性化のキーワードになります。町長の熱意や決断が企業誘致に果たす役割は大きく、公約でもあるトップセールスの現況についてうかがいます。

町長 白鷹サテライト・オフィスの情報を基にトップセールスを行いながら積極的に企業とのつながりを持つてきました。企業自体も国際競争に対応するため、立地条件、技術者の確保などの課題もあり、企業誘致には相当の間が必要となっている状況です。

■ 企業支援策の効果は

菅原 昨年、町では工場拡張にもなう支援として企業に3000万円相当の支援を行いました。その成果はどうですか。

町長 58人の雇用の増加と製造品出荷額は13億円以上の増加がはかれました。

町民税務課長 法人税関係については、設備投資の関係で18年度は増えています。固定資産税については一定の増収となりました。

■ 生活保護の現状は

菅原 町的生活保護世帯の現状はどうなっていますか。
町長 保護世帯数が53世帯と微増傾向にあります。うち5分の1は施設入所世帯です。

全国平均から見ればかなり低い保護率となっています。県民性、町民性もあると思われませんが、移動手段として欠かせない自家用車の所有が原則認められないなども一つの要因になっているものと思われま



どう白鷹町を売り込む。(東京ゆとり都・物産展)

本木勝利 議員



構造改革や三位一体の改革は、都市と地方の格差を拡大する

町長 均衡ある発展と基礎的自治体の存在意義の共有が不可欠

■税源移譲で格差が広がるのでは

本木 19年度は所得税から住民税に税源移譲されますが、地方交付税に頼っている人口の少ない本町の財政は潤いません。都市と地方の財政力の格差が一段と広がるのではないですか。

町長 現在の試算では所得譲与税とほぼ同額が移譲されると見えますが、三位一体改革による地方交付税の縮減などで財政の厳しさは変わらない状況です。引き続き自立できる町を目指しますが、小規模の自治体が特色ある自立したまちづくりが展開できるよう国に強く要望していきます。

■低所得者に国民健康保険税の減免を

本木 老齢年金が据え置かれたままで、税金や介護保険料が引き上げられ年金生活者の家計は一層厳しさを増しています。19年度からはこうした低所得者の生活を直撃します。生活保護基準以下の低所得者は減免をすべきではないですか。

町長 減免は、地方税法や条例などにより定めています。該当要件は、負担能力が著しく低下したことであるため、単に総所得金額が一定金額以下といった減免はできないとされています。心情的に理解するものですが、生活困窮者の方の納税は、相談を行いながら納税者の立場に立った適切な対応に努めます。

■限界集落予備軍への対応は

本木 人口が減り高齢化が進む集落では、消防体制などの集落機能の維持も困難な状況です。町は特別な手立てをとる必要があるのではないですか。



地域の足、町営バスの料金体系は

■バス料金も町内格差では

本木 町内を循環するバスは距離により加算されるのではなく均一料金にすべきと思いますがどうですか。

町長 条件が不利な集落に住んでいる不利益性の解消という面から考慮し検討していきます。

今後のまちづくりの大きな課題の一つととらえ、自己完結できる新たな枠組みを考えていく必要があります。

町長 本町では高齢化率が50%を超す限界集落はありますが、予備軍といえるところはあります。各々の集落に応じ地域の中や周辺の方々との話し合いのなかで知恵を出し合い、その方向性を明確にしておくことは大事なことです。

加藤秀人
議員



どのようにすすめる安全安心のまちづくり

町長 自主防災組織など体制整備を図る

■見守り隊への支援は
加藤 町内各地で子どもの登下校時の見守りが多くのボランティアの協力で行われていますが、どのような支援を考えていますか。
町長 各地区や各種団体で安全パトロール隊を結成して、子供たちの安全確保に協力いただいています。18年度から「地域学校安全指導員」が配置され、各学校の安全体制の強化をはかっています。また、防犯パトロール車を配置し、町防犯協会が中心となり連日巡回しています。

今後、地域や関係団体で「安全安心ネットワーク」などの設立や防犯活動用品の支給も検討します。



自主防災組織設立への支援は。(総合防災訓練・東根)

■地域自主防災組織結成に向けた支援は
加藤 自主防災組織の結成に向けた取り組みが行われている地域がありますが、支援はどう考えていますか。
町長 自主防災組織は、地域住民が自主的に連帯し、災害時の初期消火や救出救護、避難誘導など被害を最小限にするための組織です。組織への支援は、消防庁

や県などの助成制度を最大限活用し、防災資器材や防犯体制の整備、普及をはかります。
■ハザードマップ(災害等被害予測図)の作成は
加藤 全町を網羅するハザードマップが必要ではないですか。また、町民への周知はどのように考えていますか。

町長 過去に「土砂災害危険箇所図」を作成し関係地域に配布しましたが、その後、県による危険箇所の変更指定があり、見直しが必要です。
総務課長 全町民に想定される自然災害などの対応について町報などで周知をしていきます。ハザードマップの作成は県と連携をしながら段階的に進めます。

■しらかか応援PR大使で交流促進を
加藤 たびたび首都圏や県外に出かけられる町民の方を「(仮称)しらかか応援PR大使」にお願いしてPR名刺やPRパンフレットを配布し口コミで白鷹をPRしていただくということはどうですか。
 また、町内の青年などを中心として「(仮称)白鷹ヤングPR戦略グループ」を作り、柔軟で奇抜なアイデアや発想を提案してもらってはいかがですか。
町長 前向きに十分検討させていただきます。

佐竹典明 議員



(仮)文化交流センター建設の見直しを求めます

町長 町の将来のため必要な施設です

ものと思っています。ただ、国の制度変革などによる影響で、町民の方にしわ寄せが来ているものもなかにはあると認識しています。

■交付金を減額し緑地公園にしてはどうか

佐竹 まちづくり交付金の減額修正は可能と回答されました。箱物建設はやめて金のあまりかからない緑地公園にしてみんなが憩えるものにしてはどうですか。

町長 今まで議会、各種団体、町民の方々と議論を重ね、承認をいただいて進めてきた事業です。それを実現し、新たな文化をはぐくみ、交流の拡大や人づくりをはかっていくことが町の責任だと考えています。この施設は町民の方々の生涯の生き方、子供たちのために、多くの方々と交流を考えた場合には、本当に必要

か。
町長 施設整備は、町の財政計画を十分に検証した上で大丈夫だという視点で進めてきました。
鮎貝まちづくり事業を集中的に行うとしてきましたが、行政需要の基本的な部分は、しっかりとしてきた

と思います。



(仮)文化交流センター完成予想図

■空き校舎を利用しても十分ではないか

佐竹 今後、空き校舎が増えると予測されます。それらを利用すれば現在計画されているものに十分対応できるのではないですか。

町長 新しい施設の整備によつて、今まで本町でできなかったことが初めてできるようにになります。既存の施設や既存施設を改装して得られるものでは決してないということをご理解をいただきたい。

■分譲地に大胆な助成を

佐竹 土地区画整理組合の分譲地に家を建てた人は、地盤整備のため経費が掛かり増ししたと聞きます。全体的に必要な整備なら販売促進のためにも大胆な助成措置が必要ではないのですか。

町長 鮎貝に限らず品質確保に関する法律の施行により施工者は今まで以上に万全を期して基礎部分の強化を勧めるケースが増えていくようになります。区画整理地内でも地盤改良を行っている方としていない方が居るようです。

分譲地の販売は、定住人口増加策として重要な施策であり、販売戦略は、いろいろな観点から検討しすすめていきます。

条例

新しくなること



統合された総務政策課

■役場の課が変わります。

総務課と政策改革課が統合して「総務政策課」となります。

鮎貝まちづくり事業や協働のまちづくりを推進する「まちづくり推進課」が新設されます。

教育委員会の次長制が主幹制に変わります。

収入役制度が廃止され会計管理者が配置されます。

■助役が副町長になります。

地方自治法の改正により助役に代えて副町長を置くことになり、より権限が強化されます。

■町三役の給料削減率を引き上げます。

厳しい町財政をふまえ、これまでも三役の給料を削減してきましたが、さらには4月から一年間、給料月額から、町長は20%、副町長は12%、教育長は6%をそれぞれ削減することになります。

■国民健康保険税が値上げになります。

国民健康保険は、被保険者数の減少や医療給付費の増加などにより、円滑な運営が厳しくなっております。そのため、医療分、介護分それぞれの所得割額、資産割額、被保険者均等割額、世帯別平等割額が引き上げられます。

■町立保育園を民間委託できるようにします。

指定管理者制度が導入され、法人その他の団体を町長が指定すれば、保育の業務を民間に委託することができます。

■議会の常任委員会が変わります。

議員定数の削減により、常任委員会が「総務厚生常任委員会」と「産建文教常任委員会」の二つになります。それぞれ七人の委員定数です。



保育業務の民間委託も可能に

請願

審査の結果はどうなった

3月議会に提出された請願2件は、産業建設常任委員会に負託し慎重審議した後、本会議で採択となりました。



請願現地調査（産業建設常任委員会）

採択された請願

●町道小鮎貝端焼橋線の道路改良整備について

請願者

西高玉区長

佐藤 為雄

ほか7人

（全員賛成）

●町道佐野東新地線の側溝整備について

請願者

山口区長

中川 順一

ほか2人

（全員賛成）

町道認定及び廃止

町道改良やほ場整備によって次の2路線が認定されました。

- ・町道534 広野林通線（大字広野地内）
- ・町道825 土里夢線（大字畔藤地内）

意見書提出

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣 ほか

道路整備財源の確保・充実を求める意見書

（要旨）

一般財源化を前提とした今回の見直しは、今後の地方の道路整備に多大な影響を及ぼすことが懸念される。

地方の道路整備の実情とその必要性を十分認識し、道路整備を促進するための財源確保にむけて、以下の措置を強く要望する。

1. 受益者負担の基本理念を十分に踏まえ、緊急かつ計画的に地方道路整備の財源を確保すること。
2. 地域間格差を是正するため、地方における道路整備財源の充実を図ること。
3. 地方の社会基盤となる高規格道路のネットワークの早期実現をはかること。



早期実現へ新荒砥橋

人事



佐藤日吉氏



竹田寛治氏

教育委員
加藤義弘教育委員と横澤代子教育委員が平成19年3月31日をもって辞任されました。後任には竹田寛治氏と佐藤日吉氏が全会一致で同意されました。

なお、4月1日の教育委員会で竹田氏が教育長に選任されました。

用地の取得
子育て支援対策となる町営住宅の用地を取得します。

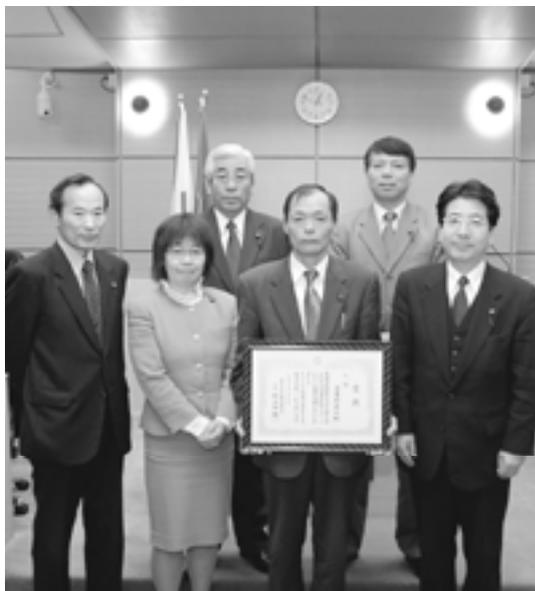
- ・土地の表示
白鷹町鮎貝土地区画整理組合保留地25街区1番
- ・土地の面積
6084㎡
- ・取得予定価格
8639万2800円
- ・契約の相手先
白鷹町鮎貝土地区画整理組合理事長 鈴木金吾

契約

十王財産区管理委員
任期満了にともなう選挙の結果、次の5名の方が当選されました。

- ・守谷 重貴 氏
- ・橋本 勇一 氏
- ・高谷 忠雄 氏
- ・原田 富男 氏
- ・鈴木 孝次 氏

◎山形県町村議会
広報コンクール表彰
入選「議会だよりしらたか」



表彰

おめでとうございます。

◎自治功労表彰
○山形県町村議会議長会表彰
特別表彰
議員在職27年以上
土方俊男 議員
○置賜地方町村議会議長会表彰
議員在職10年以上
菅原捷治 議員



この人に聞く

楽しく身体を動かす会

代表 芳賀真智子さん



●この会は、いつ、どのようなきっかけでできたのですか。

芳賀 3〜4年前、東田尻の新春のつどいとき有志でよさこいを踊ったところ、一緒に身体を動かしたいという話が出て集まりを持つようになりました。

●会員は何名ですか。またどのような活動を行っていますか。

芳賀 会員は10人ほどで月に2回、東横田尻歴史館でよさこいを踊ったりストレッチをしたりして身体を動かしています。

●ご苦労なさっていることなどありますか。

芳賀 毎月第一、第三木曜日に集まっていますが、なかなか全員がそろえることがないことです。

●会の運営など、心がけている事はありますか。

芳賀 みんなが、楽しく運動できるように様々な運動を取り入れています。生ビール会や忘年会などで親睦をはかっています。

●これからどうしていきたいですか。

芳賀 これからも楽しみながら身体を動かし健康づくりに役立てたいと考えています。

●町や議会などに望むことはありますか。

芳賀 高齢者や少子化対策だけでなく中間層の年代のことも考えてまちづくりをしてほしいと思います。



楽しく身体を動かす会のメンバーたち

議会の様子を見てください

傍聴手続きは簡単、議会事務局（85-6135）へお問い合わせください。

次の定例議会は **6月** です

●議会中継もご覧ください

お手持ちのパソコンでもご覧いただけます

HP <http://www.town.shirataka.yamagata.jp/gikai/>



編集後記

暖冬で桜の開花も早まると思われていましたが、3月に入って桜前線も足踏み状態でしょうか。到着のようです。

草花も芽吹いて新学期がスタートし、町がいきいきとしてきました。真新しいランドセルを背負い元気に登校する子供たちを微笑ましく思います。

今年選挙の年、町議会議員の選挙も行われます。今回から定員を4名削減して14名になります。

人口減少、少子高齢化、財政問題など町の抱える課題は山積していますが、誰もが暮らしやすい町づくりを願っていると思います。子供たちが希望に満ちてずっと住みたいと言える町にしていきたいものです。

今後、4年間町政に携わって行く議員の方々のご活躍を期待します。

(事務局)

発行責任者・議長 後藤 吉蔵	
広報委員	
委員長	幸一
副委員長・編集長	正明
委員	典明
委員	誠七
委員	丹吾
委員	千鶴子
印刷・(株)松川屋印刷	